

政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を30年以内に「60―90%程度以上」または「20―50%」と発表した。首都直下地震については30年以内に発生する確率が70%とされる。今から170年ほど前の江戸末期、1854年に安政東海地震が、その約30時間後に安政南海地震が発生、翌55年に安政江戸地震が町を襲った。それほど遠くない将来、巨大地震が再度わが国を襲うだろうが、その時への危機感や備えは必ずしも十分でない。

東京都の推計人口は1426

万人とされ、首都東京への一極集中が止まらない。日本の人口の約3割が首都圏に居住する。大地震の発生が予測される東京に、社会、経済活動が集中することのリスクは折に触れて指摘されているが、その状況は改善されていない。過度な集中を是正するため、首都機能移転が議

## 「複」都構想

### 建設 論評

論されてきたが、各省庁の試験研究機関や最近では文化庁などの一部の国の機関が移転しただけである。

立法、司法、行政、経済、文化など全ての機能が一つの都市に集積する「単都」は、国際的にも歴史的にも、明治以降の日本に固有のことである。かつては江戸・東京と京都・大阪を二つの拠点とする両都（両京）の時代も長く続いていた。一説によると天武天皇は藤原京、難波、信濃の三つの都からなる国家像を構想したという。日本の古代都市が参考にした中国では、長安に対する洛陽のように首都と陪都を設けることもあった。海外でも首都機能を複数の都市に分散配置したり、過密を是正するため遷都を行った例がいくつも存在している。

わが国の地方の衰退状況を鑑みると、東京と大阪の2拠点とするのではなく、社会、経済活動を担う複数の拠点を日本全体にバランスよく配置して、そこを核として地方を活性化することが望ましいと思う。30年ほど前、国会などの移転について議論がなされ、移転候補地として3地域が選ばれたものの議論はまとまらなかった。その時と同様に、多くの困難を伴うことを承知の上で、筆者は行政機関の相当部分を政令指定都市などに移転することを提案したい。

内閣官房などの一部の行政機関を除き、国の執行機能の大部分を、省庁別に地方の中核となる都市に移転する。例えば農林水産省は仙台に、経済産業省は名古屋に、外務省は広島に拠点を構え、多くの職員も異動する。

政治と行政は密接に連携する必要があるが、国会対応などで過度な負担が行政にかかっている現状を、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用して新しいコミュニケーションの在り方を構築することにより是正する。リニア中央新幹線の駅ができる相模原、甲府、飯田、中津川は、東京からの時間距離が短く、国の行政機関の受け皿となるだろう。国の行政機関が移転することにより、関係団体や企業なども事業所を構えるので誘因効果は大きい。公務員も子どもの教育、配偶者の勤務、親の介護など家庭の事情もあるので、拙速に実施することはできない。時間をかけて丁寧なことを進め、多拠点の都市を中心に日本全体が輝く、複都の日本を実現したい。

（誠）

